

令和2年（2020年）産業連関表の公表

産業連関表は、関係府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同事業により、おおむね5年ごとに作成しています。

この度、令和2年（2020年）産業連関表を取りまとめましたので、公表します。

1. 産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引状況などを、一定の地域における一定期間を対象として、行列形式でまとめた統計です。

本統計表は、多種多様な統計資料を用いて様々な産業部門を網羅する形で作成されており、対象年度の産業構造や産業部門間の相互関係などの経済構造を総合的に把握することができるほか、経済波及効果等の分析ができるなど、経済政策等における重要な基礎資料として用いられています。

2. 令和2年（2020年）産業連関表の概況

令和2年（2020年）産業連関表の概況は以下のとおりです。

- ・財・サービスの総供給は1120兆円。このうち、国内生産額は1026兆円（総供給額に占める割合91.7%）、輸入は93兆円（同8.3%）
- ・国内生産額の費用構成は、中間投入率が45.3%、粗付加価値率が54.7%
- ・財・サービスの総需要は1120兆円。このうち、中間需要は465兆円（総需要に占める割合41.5%）、国内最終需要は572兆円（同51.1%）、輸出は82兆円（同7.4%）

令和2年（2020年）産業連関表

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

令和6年6月
(令和6年9月訂正)

総務省

目 次

令和2年（2020年）産業連関表からみた我が国の経済構造

1 概況	1
2 総供給の構成	3
3 総需要の構成	4
4 中間投入と粗付加価値	5
5 生産波及の大きさ	6

統計表

13部門（生産者価格評価表）	7
----------------	---

令和2年（2020年）産業連関表について

1 基本フレーム	9
2 SUT体系への移行に向けた取組	11
3 用語の解説	11

（参考）産業連関表の概要

1 産業連関表の構造	13
2 産業連関表の利活用	14
3 産業連関表の作成体制・作成周期	14

問合せ先

利用上の注意

- 1 合計値及び各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 2 本冊子の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。
- 3 推計に用いた基幹統計の変更や推計方法の変更等により前回表（平成27年表）と完全に連続していないため、過去の計数との比較には注意を要する。なお、産業連関表の時系列比較を可能とするため、今回、前回及び前々回の産業連関表を同一の部門概念で推計し直した「接続産業連関表」を今後作成する。ただし、接続産業連関表においても、連続していない部分が残ることに留意を要する。

令和2年（2020年）産業連関表からみた我が国の経済構造

1 概況

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数をみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた投入費用の内訳に関する情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数をみると、その部門の財・サービスの国内生産額及び輸入額についての産出（販売）先の内訳に関する情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている（産業連関表の概要については、巻末の「参考」を参照されたい）。

今回取りまとめた令和2年（2020年）産業連関表から日本経済をみると、次のとおりである。（図1）

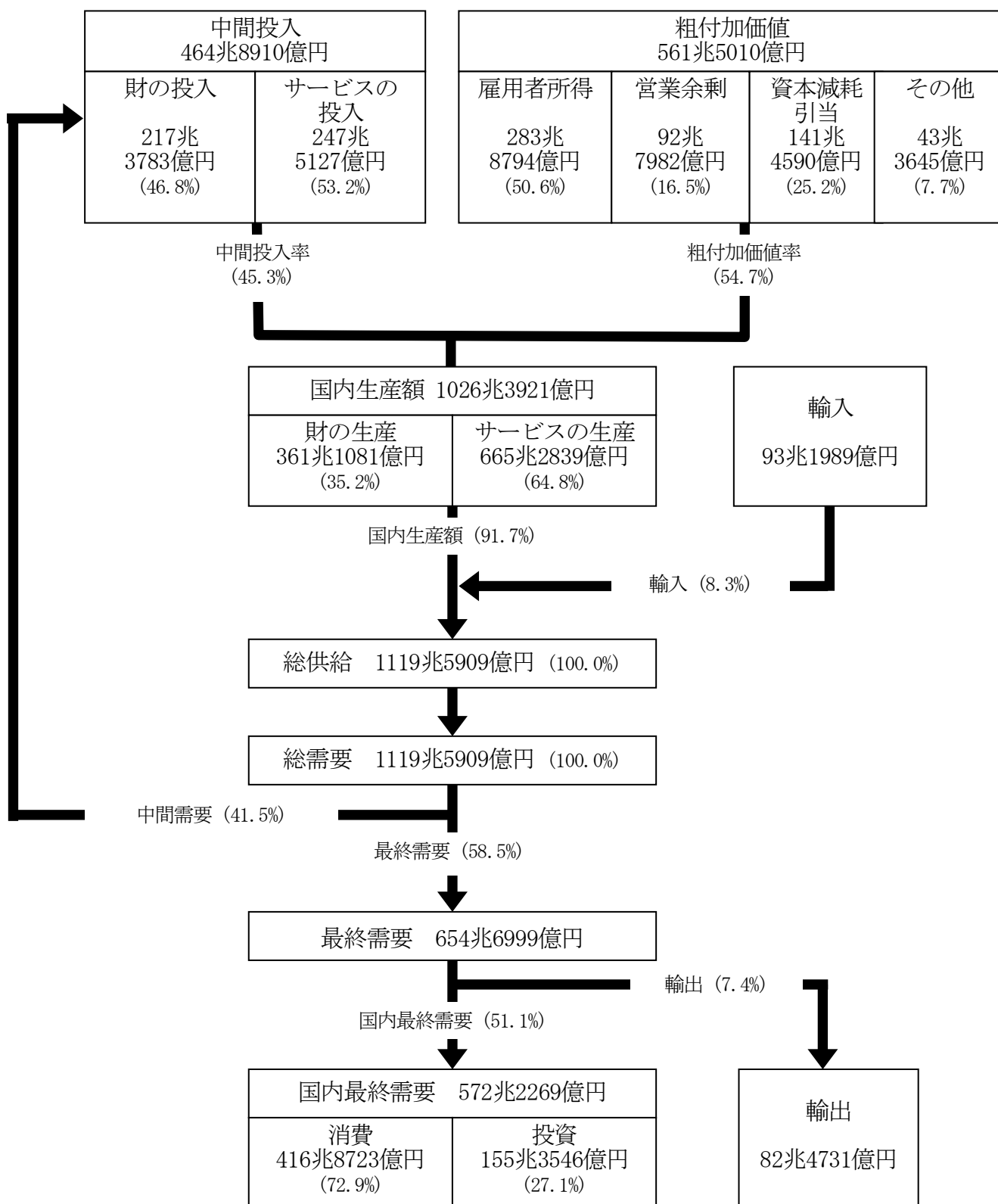
日本経済を供給側からみると、令和2年の財・サービスの総供給は1119兆5909億円となった。このうち、国内生産額は1026兆3921億円（総供給額に占める割合91.7%）、輸入は93兆1989億円（同8.3%）となった。

国内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は464兆8910億円であり、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は、45.3%となった。

国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は561兆5010億円であり、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は54.7%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が50.6%、「営業余剰」が16.5%、「資本減耗引当」が25.2%となった。

次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの総需要は1119兆5909億円であり、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は464兆8910億円（総需要に占める割合41.5%）、国内最終需要が572兆2269億円（同51.1%）、輸出が82兆4731億円（同7.4%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が416兆8723億円（国内最終需要に占める割合72.9%）、投資が155兆3546億円（同27.1%）となった。

図1 令和2年(2020年)産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 この図において、「財」は統合大分類の「農林漁業」～「建設」及び「事務用品」、「サービス」は同じく「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」の合計である。
 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 表章単位で四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

2 総供給の構成

総供給 1120 兆円のうち、国内生産額は 1026 兆円、輸入は 93 兆円となっている。部門別にみると、国内生産額は「商業」が、輸入は「鉱業」がそれぞれ最も大きくなっている。

表 1 総供給の部門別金額、構成比及び輸入割合

部 門 (統合大分類)	総供給		国内生産額		輸入		輸入 割合 (%)
	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	
総計	1,119,590.9	100.0	1,026,392.1	100.0	93,198.9	100.0	8.3
農林漁業	14,682.9	1.3	12,365.8	1.2	2,317.1	2.5	15.8
鉱業	14,425.0	1.3	506.5	0.0	13,918.5	14.9	96.5
飲食料品	45,699.8	4.1	38,063.9	3.7	7,635.9	8.2	16.7
繊維製品	7,512.1	0.7	2,910.9	0.3	4,601.2	4.9	61.3
パルプ・紙・木製品	13,614.8	1.2	11,440.2	1.1	2,174.6	2.3	16.0
化学製品	36,648.8	3.3	28,562.1	2.8	8,086.7	8.7	22.1
石油・石炭製品	15,579.3	1.4	13,251.8	1.3	2,327.5	2.5	14.9
プラスチック・ゴム製品	15,605.8	1.4	13,685.9	1.3	1,919.9	2.1	12.3
窯業・土石製品	7,179.1	0.6	6,576.9	0.6	602.2	0.6	8.4
鉄鋼	21,926.5	2.0	21,043.8	2.1	882.7	0.9	4.0
非鉄金属	12,114.7	1.1	8,217.0	0.8	3,897.7	4.2	32.2
金属製品	13,177.6	1.2	12,046.4	1.2	1,131.2	1.2	8.6
はん用機械	11,879.2	1.1	10,393.6	1.0	1,485.7	1.6	12.5
生産用機械	18,619.0	1.7	16,534.1	1.6	2,084.9	2.2	11.2
業務用機械	7,864.9	0.7	5,707.4	0.6	2,157.5	2.3	27.4
電子部品	16,682.0	1.5	12,985.4	1.3	3,696.6	4.0	22.2
電気機械	20,001.3	1.8	15,605.4	1.5	4,395.9	4.7	22.0
情報通信機器	11,854.4	1.1	4,789.5	0.5	7,064.9	7.6	59.6
輸送機械	51,278.6	4.6	47,285.3	4.6	3,993.2	4.3	7.8
その他の製造工業製品	11,398.6	1.0	8,767.5	0.9	2,631.1	2.8	23.1
建設	68,886.5	6.2	68,886.5	6.7	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	23,256.2	2.1	23,252.6	2.3	3.6	0.0	0.0
水道	4,531.3	0.4	4,530.4	0.4	0.9	0.0	0.0
廃棄物処理	5,992.6	0.5	5,992.3	0.6	0.3	0.0	0.0
商業	92,834.9	8.3	92,718.3	9.0	116.6	0.1	0.1
金融・保険	38,759.4	3.5	36,333.6	3.5	2,425.8	2.6	6.3
不動産	90,550.1	8.1	90,548.6	8.8	1.5	0.0	0.0
運輸・郵便	51,790.7	4.6	49,806.9	4.9	1,983.8	2.1	3.8
情報通信	68,698.5	6.1	64,976.0	6.3	3,722.5	4.0	5.4
公務	42,626.8	3.8	42,626.8	4.2	0.0	0.0	0.0
教育・研究	47,916.9	4.3	45,883.7	4.5	2,033.2	2.2	4.2
医療・福祉	71,961.9	6.4	71,956.9	7.0	5.0	0.0	0.0
他に分類されない会員制団体	4,876.7	0.4	4,774.7	0.5	102.1	0.1	2.1
対事業所サービス	88,660.1	7.9	84,568.3	8.2	4,091.8	4.4	4.6
対個人サービス	40,014.1	3.6	39,579.5	3.9	434.6	0.5	1.1

(注) 「総計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

3 総需要の構成

総需要 1120 兆円のうち、中間需要は 465 兆円、国内最終需要は 572 兆円、輸出は 82 兆円となっている。部門別にみると、中間需要は「対事業所サービス」が、国内最終需要は「不動産」が、輸出は「輸送機械」がそれぞれ最も大きくなっている。

表2 総需要の部門別金額、構成比及び輸出割合

部 門 (統合大分類)	総需要		中間需要		最終需要				輸出 割合 (%)
	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	国内最終需要		輸出		
					金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)	
総計	1,119,590.9	100.0	464,891.0	100.0	572,226.9	100.0	82,473.1	100.0	7.4
農林漁業	14,682.9	1.3	10,299.3	2.2	4,282.4	0.7	101.2	0.1	0.7
鉱業	14,425.0	1.3	14,429.8	3.1	-22.0	0.0	17.2	0.0	0.1
飲食料品	45,699.8	4.1	14,336.2	3.1	30,673.0	5.4	690.6	0.8	1.5
繊維製品	7,512.1	0.7	2,911.0	0.6	4,102.5	0.7	498.5	0.6	6.6
パルプ・紙・木製品	13,614.8	1.2	12,540.7	2.7	655.7	0.1	418.3	0.5	3.1
化学製品	36,648.8	3.3	27,503.2	5.9	2,888.8	0.5	6,256.8	7.6	17.1
石油・石炭製品	15,579.3	1.4	10,684.3	2.3	4,070.2	0.7	824.8	1.0	5.3
プラスチック・ゴム製品	15,605.8	1.4	12,753.1	2.7	716.4	0.1	2,136.3	2.6	13.7
窯業・土石製品	7,179.1	0.6	6,322.3	1.4	73.0	0.0	783.8	1.0	10.9
鉄鋼	21,926.5	2.0	19,986.1	4.3	-584.3	-0.1	2,524.7	3.1	11.5
非鉄金属	12,114.7	1.1	9,285.0	2.0	108.4	0.0	2,721.3	3.3	22.5
金属製品	13,177.6	1.2	11,833.0	2.5	607.7	0.1	736.8	0.9	5.6
はん用機械	11,879.2	1.1	4,155.2	0.9	4,915.5	0.9	2,808.5	3.4	23.6
生産用機械	18,619.0	1.7	3,666.2	0.8	8,598.9	1.5	6,353.9	7.7	34.1
業務用機械	7,864.9	0.7	2,113.1	0.5	3,625.9	0.6	2,126.0	2.6	27.0
電子部品	16,682.0	1.5	10,313.0	2.2	142.5	0.0	6,226.5	7.5	37.3
電気機械	20,001.3	1.8	6,133.3	1.3	8,387.2	1.5	5,480.7	6.6	27.4
情報通信機器	11,854.4	1.1	800.2	0.2	10,027.0	1.8	1,027.2	1.2	8.7
輸送機械	51,278.6	4.6	23,358.9	5.0	13,356.0	2.3	14,563.6	17.7	28.4
その他の製造工業製品	11,398.6	1.0	7,154.4	1.5	3,720.5	0.7	523.7	0.6	4.6
建設	68,886.5	6.2	5,317.8	1.1	63,568.7	11.1	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	23,256.2	2.1	16,309.7	3.5	6,903.7	1.2	42.8	0.1	0.2
水道	4,531.3	0.4	2,705.0	0.6	1,811.3	0.3	14.9	0.0	0.3
廃棄物処理	5,992.6	0.5	4,810.2	1.0	1,174.5	0.2	7.9	0.0	0.1
商業	92,834.9	8.3	28,004.5	6.0	58,011.6	10.1	6,818.8	8.3	7.3
金融・保険	38,759.4	3.5	20,676.5	4.4	16,124.4	2.8	1,958.5	2.4	5.1
不動産	90,550.1	8.1	17,595.5	3.8	72,917.7	12.7	36.9	0.0	0.0
運輸・郵便	51,790.7	4.6	33,837.5	7.3	12,189.2	2.1	5,764.0	7.0	11.1
情報通信	68,698.5	6.1	32,854.1	7.1	34,450.9	6.0	1,393.4	1.7	2.0
公務	42,626.8	3.8	785.1	0.2	41,841.7	7.3	0.0	0.0	0.0
教育・研究	47,916.9	4.3	635.2	0.1	46,476.9	8.1	804.8	1.0	1.7
医療・福祉	71,961.9	6.4	1,116.9	0.2	70,844.0	12.4	1.0	0.0	0.0
他に分類されない会員制団体	4,876.7	0.4	1,149.2	0.2	3,708.6	0.6	18.9	0.0	0.4
対事業所サービス	88,660.1	7.9	78,363.0	16.9	6,567.8	1.1	3,729.2	4.5	4.2
対個人サービス	40,014.1	3.6	3,967.9	0.9	35,288.3	6.2	757.9	0.9	1.9

(注) 「総計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

4 中間投入と粗付加価値

国内生産額に占める中間投入率は45.3%、粗付加価値率は54.7%となっている。
部門別に中間投入率をみると、「非鉄金属」、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業で高く、「不動産」、「公務」などのサービス分野で低くなっている。

表3 部門別の中間投入及び粗付加価値

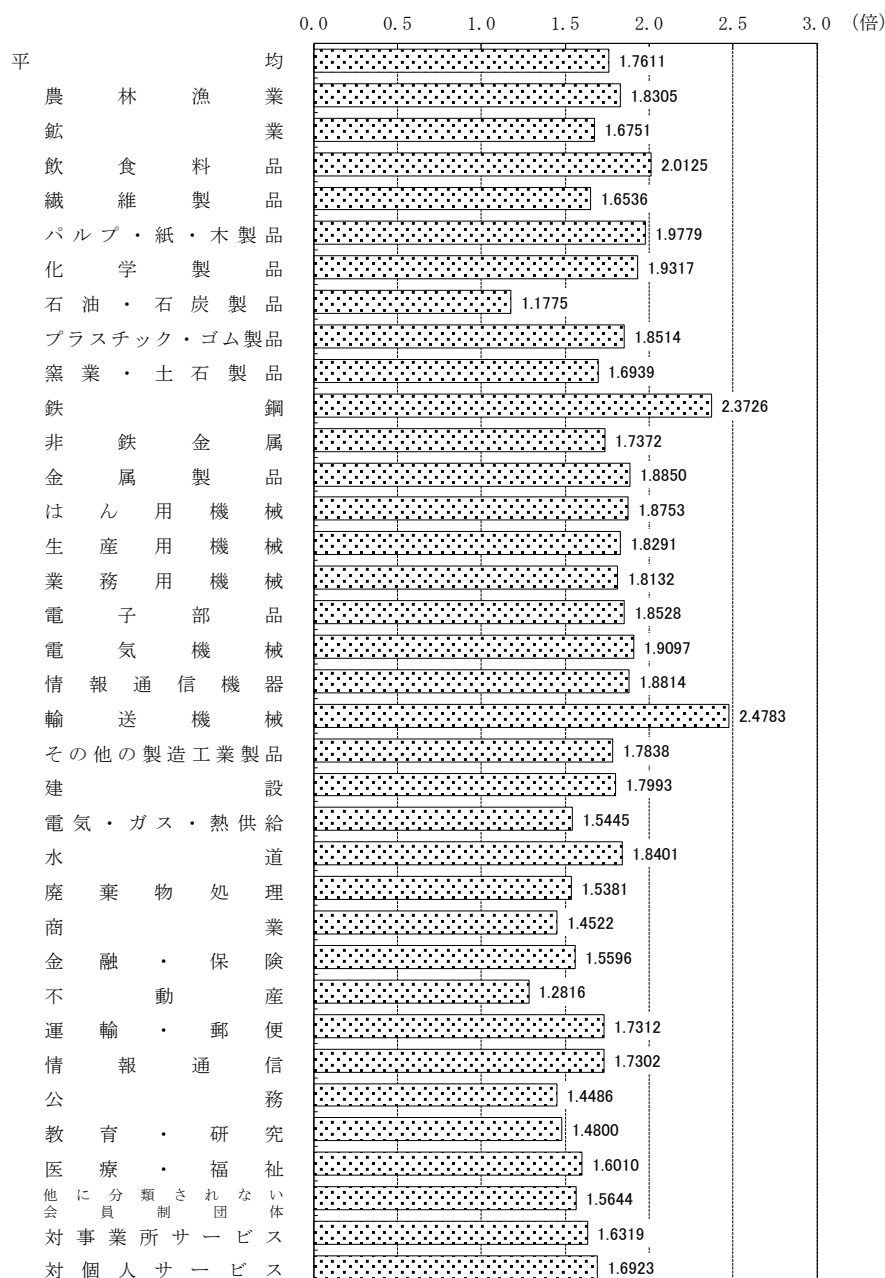
部門 (統合大分類)	中間投入		中間投入率 (%)	粗付加価値		粗付加価値率 (%)
	金額 (10億円)	構成比 (%)		金額 (10億円)	構成比 (%)	
総計	464,891.0	100.0	45.3	561,501.0	100.0	54.7
農林漁業	6,608.2	1.4	53.4	5,757.6	1.0	46.6
鉱業	220.8	0.0	43.6	285.8	0.1	56.4
飲食料品	24,457.0	5.3	64.3	13,606.9	2.4	35.7
繊維製品	1,654.2	0.4	56.8	1,256.7	0.2	43.2
パルプ・紙・木製品	7,095.0	1.5	62.0	4,345.2	0.8	38.0
化学製品	18,555.9	4.0	65.0	10,006.2	1.8	35.0
石油・石炭製品	7,956.5	1.7	60.0	5,295.3	0.9	40.0
プラスチック・ゴム製品	7,717.7	1.7	56.4	5,968.2	1.1	43.6
窯業・土石製品	3,285.3	0.7	50.0	3,291.6	0.6	50.0
鉄鋼	15,347.1	3.3	72.9	5,696.7	1.0	27.1
非鉄金属	6,505.0	1.4	79.2	1,712.1	0.3	20.8
金属製品	5,982.8	1.3	49.7	6,063.7	1.1	50.3
はん用機械	5,576.4	1.2	53.7	4,817.2	0.9	46.3
生産用機械	8,510.3	1.8	51.5	8,023.8	1.4	48.5
業務用機械	3,335.6	0.7	58.4	2,371.8	0.4	41.6
電子部品	8,268.6	1.8	63.7	4,716.8	0.8	36.3
電気機械	9,974.9	2.1	63.9	5,630.5	1.0	36.1
情報通信機器	3,188.6	0.7	66.6	1,600.8	0.3	33.4
輸送機械	36,313.2	7.8	76.8	10,972.2	2.0	23.2
その他の製造工業製品	4,495.3	1.0	51.3	4,272.2	0.8	48.7
建設	35,333.0	7.6	51.3	33,553.5	6.0	48.7
電気・ガス・熱供給	13,048.2	2.8	56.1	10,204.4	1.8	43.9
水道	2,370.4	0.5	52.3	2,160.0	0.4	47.7
廃棄物処理	2,098.5	0.5	35.0	3,893.8	0.7	65.0
商業	27,463.3	5.9	29.6	65,255.0	11.6	70.4
金融・保険	13,293.6	2.9	36.6	23,039.9	4.1	63.4
不動産	17,555.5	3.8	19.4	72,993.1	13.0	80.6
運輸・郵便	24,551.7	5.3	49.3	25,255.2	4.5	50.7
情報通信	30,439.0	6.5	46.8	34,537.0	6.2	53.2
公務	12,366.4	2.7	29.0	30,260.4	5.4	71.0
教育・研究	14,153.8	3.0	30.8	31,729.9	5.7	69.2
医療・福祉	29,280.3	6.3	40.7	42,676.6	7.6	59.3
他に分類されない会員制団体	1,827.5	0.4	38.3	2,947.2	0.5	61.7
対事業所サービス	34,162.4	7.3	40.4	50,405.9	9.0	59.6
対個人サービス	17,709.9	3.8	44.7	21,869.6	3.9	55.3

(注) 「総計」には、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

5 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、平均では1.7611倍となっており、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業で生産波及が大きくなっている。

図2 生産波及の大きさ



- (注) 1 この表は統合大分類による。
 2 「平均」は統合大分類別の値の平均であり、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

統計表

13部門（生産者価格評価表）

		中 間 需 要											
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	1,602.8	0.1	7,745.8	63.4	0.0	11.5	0.0	0.4	2.0	0.0	1.3	872.1
	02 鉱 業	0.4	1.3	9,479.2	128.4	4,815.7	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	3.0
	03 製 造 業	2,730.3	28.3	119,319.4	18,525.2	1,444.1	2,756.6	970.8	244.3	5,884.4	2,487.5	2,207.5	30,494.1
	04 建 設	41.2	1.5	750.2	59.4	735.2	347.2	126.5	1,204.2	473.9	271.5	344.1	850.0
	05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	146.7	21.8	6,062.0	254.0	3,045.4	2,220.8	226.5	492.3	763.6	453.3	617.2	4,683.6
	06 商 業	689.6	6.2	12,253.0	3,413.2	197.0	891.9	190.8	137.0	1,183.4	586.5	390.0	8,034.3
	07 金 融 ・ 保 険	86.3	22.4	2,153.4	736.4	554.6	1,799.0	2,805.2	7,182.2	1,342.9	341.0	773.4	2,611.9
	08 不 動 産	6.4	5.5	715.9	358.6	188.2	3,266.0	651.9	4,731.9	1,337.9	1,947.6	154.1	4,083.8
	09 運 輸 ・ 郵 便	815.5	95.3	8,143.4	2,926.5	806.9	4,759.8	1,237.6	258.6	5,683.7	1,440.3	1,440.3	5,835.4
	10 情 報 通 信	48.6	4.8	1,549.2	579.2	434.5	3,641.5	2,036.8	303.3	465.6	10,685.7	1,251.3	11,517.5
	11 公 務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12 サ ー ビ ス	371.6	29.0	10,631.5	7,275.4	3,089.2	7,350.4	4,696.2	2,657.6	7,249.5	11,940.6	5,170.8	29,216.3
	13 分 類 不 明	68.8	4.7	898.4	1,013.3	107.8	418.6	351.4	343.6	164.6	285.0	16.1	1,030.3
内 生 部 門 計		6,608.2	220.8	179,701.4	35,333.0	15,418.6	27,463.3	13,293.6	17,555.5	24,551.7	30,439.0	12,366.4	99,232.3
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	67.7	11.2	2,217.9	835.6	163.7	1,318.1	876.4	174.0	390.8	465.3	419.4	2,373.3
	雇 用 者 所 得	2,064.5	99.9	46,363.6	23,677.2	2,356.0	40,308.1	11,035.7	5,858.3	16,028.0	14,885.8	14,470.5	106,674.5
	営 業 余 剰	2,067.1	66.8	14,787.9	2,676.4	2,438.9	9,451.8	8,196.5	30,543.4	54.5	8,630.3	0.0	9,432.6
	資 本 減 耗 引 当	1,958.7	75.5	29,524.2	3,304.5	6,512.1	8,898.3	2,703.0	29,974.4	7,134.0	8,210.5	15,295.8	27,596.1
	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	323.9	32.6	6,902.1	3,318.9	1,075.6	5,343.7	638.8	6,465.3	1,800.7	2,345.5	74.7	8,583.4
(控除) 経常補助金		-724.3	-0.2	-147.8	-259.2	-181.7	-65.1	-410.4	-22.3	-152.9	-0.4	0.0	-1,136.7
粗 付 加 価 値 部 門 計		5,757.6	285.8	99,647.9	33,553.5	12,364.4	65,255.0	23,039.9	72,993.1	25,255.2	34,537.0	30,260.4	153,523.1
国 内 生 産 額		12,365.8	506.5	279,349.3	68,886.5	27,783.0	92,718.3	36,333.6	90,548.6	49,806.9	64,976.0	42,626.8	252,755.4

(注) 1 表章単位で四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税である。

(単位:10億円)

		最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸入計	国 内 生産額
13 分類不明	内 生 部門計	家計外 消費支出 (列)	民 間 消費支出	一般政府消 費支出	国 内 総 固 定 資本形成	在庫純増	国内最終 需要計	輸出計	最 終 需要計			
0.0	10,299.3	64.6	3,752.5	0.0	263.1	202.2	4,282.4	101.2	4,383.6	14,682.9	-2,317.1	12,365.8
1.0	14,429.8	-4.5	-5.1	0.0	-5.0	-7.4	-22.0	17.2	-4.8	14,425.0	-13,918.5	506.5
239.1	187,331.4	1,626.4	57,060.3	6.3	38,749.4	-1,357.4	96,085.0	56,702.2	152,787.2	340,118.7	-60,769.4	279,349.3
112.9	5,317.8	0.0	0.0	0.0	63,568.7	0.0	63,568.7	0.0	63,568.7	68,886.5	0.0	68,886.5
27.5	19,014.7	8.3	8,843.1	-136.3	0.0	0.0	8,715.1	57.7	8,772.8	27,787.5	-4.4	27,783.0
31.5	28,004.5	1,637.7	47,700.4	9.7	8,500.0	163.9	58,011.6	6,818.8	64,830.5	92,834.9	-116.6	92,718.3
267.7	20,676.5	0.3	16,124.1	0.0	0.0	0.0	16,124.4	1,958.5	18,082.9	38,759.4	-2,425.8	36,333.6
147.8	17,595.5	0.0	67,579.0	4.1	5,334.6	0.0	72,917.7	36.9	72,954.6	90,550.1	-1.5	90,548.6
394.3	33,837.5	367.7	10,755.2	85.6	912.2	68.5	12,189.2	5,764.0	17,953.2	51,790.7	-1,983.8	49,806.9
336.1	32,854.1	181.3	16,505.5	41.2	17,760.7	-37.7	34,450.9	1,393.4	35,844.4	68,698.5	-3,722.5	64,976.0
785.1	785.1	0.0	1,233.1	40,608.6	0.0	0.0	41,841.7	0.0	41,841.7	42,626.8	0.0	42,626.8
364.2	90,042.5	5,447.2	63,814.0	73,560.2	21,238.8	0.0	164,060.2	5,319.6	169,379.8	259,422.3	-6,666.9	252,755.4
0.0	4,702.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	4,303.4	4,305.3	9,007.7	-1,272.4	7,735.3
2,707.2	464,891.0	9,328.9	293,364.0	114,179.4	156,322.4	-967.8	572,226.9	82,473.1	654,699.9	1,119,590.9	-93,198.9	1,026,392.1
15.5	9,328.9											
57.4	283,879.4											
4,451.9	92,798.2											
272.0	141,459.0											
254.4	37,159.6											
-22.9	-3,124.0											
5,028.2	561,501.0											
7,735.3	1,026,392.1											

令和2年（2020年）産業連関表について

1 基本フレーム

次に掲げる概念設定等に基づいて作成している。

(1) 対象期間・範囲及び記録の時点

令和2年（2020年）1月から12月までの1年間における日本国内で行われた生産活動及び取引を対象とした。

また、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を原則とした。

(2) 評価方法

取引活動の大きさは、金額で評価した。

このうち、国内取引は実際に取引された価格に基づく評価である。普通貿易の輸入品はC I F価格、普通貿易の輸出品はF O B価格による評価である。

(3) 産業連関表の基本構造

ア 産業連関表は、〔行〕生産物×〔列〕アクティビティ（又は生産物）の表として作成した（後記(4)ア(ア)を参照）。

イ 本冊子では、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない生産者価格評価表のみを掲載した。

なお、インターネットでは、生産者価格評価表に加え、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含めた購入者価格評価表についても公表している。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めている。

(4) 部門分類

ア 部門分類の原則

(ア) 産業連関表を構成する部門のうち、行部門（ヨコ）は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として生産物により分類した。一方、列部門（タテ）は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類した。

(イ) 産業連関表を表す上で最も詳細な分類である「基本分類」については、前記(ア)による分類のほか、国際連合等から示された国民経済計算体系（以下「SNA」という。）との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も持たせた。

生産活動主体分類は、提供する商品の市場性を勘案して、次のとおり、基本分類の名称末尾に★印を付す方法により区分した。

・「★★」は、「非市場生産者（一般政府）」

- ・「★」は、「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」
- ・無印は、「市場生産者」

イ 分類の体系

基本分類は、〔行〕445部門×〔列〕391部門とした。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（188分類）、統集中分類（108分類）及び統合大分類（37分類）を設けた。また、産業連関表の説明用ひな型として、統合大分類をさらに統合した13部門分類を設けた。

本冊子においては、これらの分類のうち、統合大分類及び13部門分類を掲載している。インターネットでは、これに加え、基本分類、統合小分類及び統集中分類の表についても公表している。

（参考）部門分類数の推移について

今回の令和2年表及び前回表（平成27年表）における基本分類及び統合分類の部門分類数の推移は、下表のとおりである。

表 部門分類数の推移

	平成27年表					令和2年表				
	基本分類		統合 小分類	統合 中分類	統合 大分類	基本分類		統合 小分類	統合 中分類	統合 大分類
	行	列				行	列			
部門数 (内生部門)	509	391	187	107	37	445	391	188	108	37

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

原則として、国民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、家計外消費支出を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を国産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、関税及び輸入品商品税を粗付加価値部門ではなく、最終需要部門（輸入計の一部）に設定している。

娯楽・文学・芸術作品の原本を新たに生産に追加し、全額を「国内総固定資本形成」部門に計上する変更を行った。また、平成27年表では輸出部門に計上していた輸出品の国内流通に係る消費税をあらかじめ国内生産額から控除する（輸出部門からも控除する）変更を行った。

部門分類の一覧は、総務省HPで提供している。

総務省HP : https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

2 SUT体系への移行に向けた取組

「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）においては、GDP 統計を軸にした経済統計の改善が掲げられた。推計精度の向上を図るため、GDP 統計の基盤となる産業連関表については、供給・使用表（Supply and Use Tables, SUT）体系に移行することが求められている。

令和 2 年（2020 年）表では、令和 7 年（2025 年）表の全分野における SUT 体系への移行を見据え、基礎統計から直接的に供給表とサービス分野（「サービス産業・非営利団体等調査」の対象産業）の使用表を推計し、これを産業連関表の推計と合わせて、GDP の基準年推計に用いられる全分野の供給・使用表を作成した。

今回、新たに公表する表は以下のとおりである。（産業 126 部門×生産物 126 部門）

- ・供給表：産業ごとの生産物の供給額等を示す表
- ・使用表：産業が使用する生産物の投入額や付加価値等を示す表

なお、「供給表」は従来の「産業別商品産出表」（V 表）に代わる表であり、これまでの V 表に比べて副次的な経済活動の生産物をよりの確に把握した表となっている。

3 用語の解説

(1) 国内生産額

我が国に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容（いわゆるアクティビティ）ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 総供給

国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

(3) 輸入

輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

(4) 総需要

中間需要と最終需要から成る。また、最終需要は国内最終需要及び輸出から成る。

(5) 輸出、FOB 価格、CIF 価格

輸出は FOB 価格で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。取引活動の大きさは、金額で評価した。

FOB 価格とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格（輸出時点の価格）を意味する。

一方、CIF 価格とは、我が国に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格

を意味する。

(6) 中間投入

各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財・サービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

(7) 粗付加価値

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」から成る。

また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率 (\%)} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

(8) 生産波及の大きさ

逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（国産品）が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。（逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかを示す係数である。）

(9) 生産者価格評価表

商品が流通する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、それぞれ商業部門及び運輸部門に一括計上している。

(参考) 産業連関表の概要

1 産業連関表の構造

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。そのため、ある財・サービスに需要が生じると、その需要に対応するために当該財・サービスの生産が必要となり、生産活動を行うための原材料などの購入が行われる。そして、原材料などに対する需要が発生することによって、また新たな生産活動が必要となり、あたかも水面に投じた石が波紋を広げていくように、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによって、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象として、参考図のような行列形式でまとめた加工統計である。言い換えれば、産業連関表は、各産業が相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値で見ることができるようにしたものということができる。

参考図 産業連関表の概念図

		内生部門					外生部門			輸 入 C	国内 生産 額 A+B -C		
		中間需要				計	最終需要		計				
需要部門 (買い手)	供給部門 (売り手)	1	2	3	・	・	計	消	固	在	輸	計	
		農 林 漁 業	鉱 業	製 造 業			A	費	定 資 本 形 成	庫	出	B	
		生産された財・サービスの販路構成(産出)											
内生部門	中間投入	1 農林漁業		↑									
		2 鉱業		列									
		3 製造業	←	行									
		計 D											
外生部門	雇用者所得 営業余剰 ・ ・ 計 E												
	国内生産額 D+E												

産業連関表では、各部門とも、「 $A+B-C=D+E$ 」となるように作表している。

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。各列では、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払の内訳（費用構成）が示されており、産業連関表では、これを「投入」(input)という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」という。各行では、その部門で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）が示されており、産業連関表では、これを「産出」(output)という。

このため、産業連関表は、「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれている。

2 産業連関表の利活用

産業連関表は、多種多様な統計資料を用いて様々な産業部門を網羅する形で作成されており、取引額の数値をそのまま読み取ることによって、対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係などの経済構造を総合的に把握することができるほか、取引額から求められる各種係数を用いて経済波及効果等の分析ができるなど、経済政策等における重要な基礎資料として用いられている。また、内閣府が作成する「国民経済計算」(統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項第2号に規定する「基幹統計」)の基準改定時における不可欠な資料としても利用されている。

産業連関表は、このような利活用の重要性を踏まえ、国民経済計算と同様、「基幹統計」として指定されている。

3 産業連関表の作成体制・作成周期

我が国の行政機関における産業連関表の歴史は、昭和26年(1951年)を対象とした表が複数の機関において、個別に作成されたことを始まりとするが、昭和30年(1955年)を対象とした表以降は、関係府省庁の共同事業により、政府として統一的な産業連関表を作成している。現在は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁による共同事業として作成している。

そして、関係府省庁の共同事業により初めて作成した昭和30年(1955年)産業連関表以降、西暦の末尾が0又は5の年を対象に作成することを原則としてきたが、前々回作成した産業連関表は、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が平成23年(2011年)を対象年次として実施されたことを受け、平成23年(2011年)を対象とする表として作成した。今回は、同調査が令和2年(2020年)を対象年次として実施されたため、原則どおり、令和2年(2020年)を対象とする表として作成した。

問合せ先

産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです。したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問合せください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問合せください。

なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

記

総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-1088（直）〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス、対個人サービス（他省庁が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

金融庁

〔企画市場局総務課調査室 TEL(03)3506-6000内線2757〕

- 金融・保険

財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

文部科学省

〔総合教育政策局参事官（調査企画担当） TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 教育・研究

厚生労働省

〔政策統括官付参事官付審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道、医療・福祉、労働者派遣サービス、建物サービス、生活衛生関係サービス
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林漁業、飲食物品製造業（酒類及びたばこ部門を除く。）、木材、飲食サービス

経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ経済解析室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、再生資源回収・加工処理、電気・ガス・熱供給、工業用水、商業、情報サービス、新聞、出版、対事業所サービス（他府省庁が担当する部門を除く。）
- 事務用品

国土交通省

〔総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス

〔総合政策局情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

環境省

〔環境再生・資源循環局廃棄物規制課 TEL(03)6206-1768（直）〕

- 廃棄物処理